



県の新たな対策(案)について (令和2年度9月補正予算案の概要)



宮崎県

目 次

I 概 要	・ ・ ・ ・ ・	1
II 県のコロナ対策の全体像	・ ・ ・ ・ ・	2
III コロナ対策のポイント	・ ・ ・ ・ ・	3
IV その他補正	・ ・ ・ ・ ・	7
（参考1）地域経済の再生・復興に向けた主な取組	・ ・ ・ ・ ・	8
（参考2）これまでの対策の進捗状況	・ ・ ・ ・ ・	10

I 概要



○ 補 正 額 221.5億円

うち新型コロナウイルス感染症対策 79.7億円

○ 補 正 後 予 算 額 6,930.2億円

(令和元年度9月補正後比113.2%)

<主な歳入財源> 国庫支出金 52.4億円
繰越金 76.2億円
諸収入 92.6億円

(単位:億円)

区 分	令和元年度	令和2年度							
	3月補正 (専決)	当 初 予算額	4月補正 (臨時)	5月補正 (専決)	6月補正	7月補正 (臨時)	7月・8月補正 (専決)	9月補正 (案)	補正後 予算額
合 計	3	6,128	94	8	301	167	11	222	6,930
コ ロ ナ 対 策	3	-	94	8	236	167	11	80	595
そ の 他 補 正	0	-	0	0	66	0	0	142	208



(単位：億円)

II 県のコロナ対策の全体像

	R元年度	R 2年度						合計
	3月 3.4	4月 93.5	5月 8.2	6月 235.6	7月 166.8	7月・8月(専決) 10.9	9月補正(案) 79.7	598.1
1. 感染拡大防止策と医療体制の整備	PCR検査強化 病床・宿泊施設確保 介護・福祉施設の 衛生用品支援	院内感染防止対策 医療従事者等支援	こども療育 センター整備	医療従事者への 特別手当支援	PCR検査 強化		医療従事者等 への支援	276.0
	県立学校等の衛生環境整備 「新しい生活様式」・飲食店等の感染防止の徹底への対応						保健所等の 衛生環境整備	
2. 雇用維持・人材育成と事業継続のための支援 (セーフティーネット)	生活福祉 資金拡充	事業者の 資金繰り支援	公共交通維持 のための支援	新卒者を採用する企業への支援 (採用内定者1人あたり10万円)		事業者の資金繰り 支援(拡充)		205.1
	事業継続給付金 (20万円)		休業要請協力金 (10万円)	農林水産業の 事業継続支援		離職者採用支援		
3. 地域経済と県民生活の再生・復興に向けた支援	飲食事業者の デリバリー事業参入支援	プレミアム付 食事券・商品券	「えらばれる観光みやざき」の推進		ひなた食事券(仮称) (Go To Eatキャンペーン)		63.3	
	[地産地消・応援消費] 農畜水産物・県産品 の消費拡大支援	宮崎⇄大分 おとなり割	「ジモ・ミヤ・めし」 の情報発信	文化・芸術 活動支援		プレミアム付商品券等 地域の実情に応じた 消費喚起		
4. みやざきの成長へつなげる取組	宿泊事業者の 環境整備支援	学校ICT環境・教育体制整備				農産物の輸出拡大		53.7
	テレワーク・ リモート体制整備	各産業における 施設整備支援・ 販路開拓支援	フードビジネス の基盤強化	ICTを活用した 課題解決支援		商工団体の 情報機器等整備		
	ワーケーションの推進		中山間地域の暮らしへの支援 (生活支援・移住対策)		県庁デジタル化・リモート化			
既定予算対応、 その他の取組	PCR検査機器導入 マスク・消毒液 制度融資拡充		ホームページによる啓発 「ジモ・ミヤ・ラブ」ハッシュタグキャンペーン (宮崎牛などの県産品の応援消費)				—	

Ⅲ コロナ対策のポイント

1. 感染拡大防止策と医療体制の整備

9事業 28.5億円

クラスターの発生など、本県における事実上の第2波への対応等を踏まえ、感染拡大防止を徹底するとともに、PCR検査体制等の更なる強化を推進。

✓ 感染拡大防止を徹底するための対策

- 保健所及び福祉こどもセンターの衛生環境改善のための施設改修等 3.9億円
- 県立学校、県立図書館、国民宿舎等の衛生環境改善のための施設改修等 2.4億円

✓ PCR検査・医療体制の更なる強化

- クラスター発生等に備えたPCR検査体制の強化 1.1億円
- 医療従事者等に対する慰労金の支給（対象者の増）や、精神科救急医療機関への支援 20.9億円



✓ 危機事象への備え

- 大規模災害に備えた備蓄物資（マスク・消毒液）の購入 0.2億円

- (参考)
- 「感染拡大緊急警報」の発令（7/26～8/31（予定））
 - 「感染拡大緊急警報」発令に係る県の対策パッケージ（PCR検査300件/日など）
 - 飲食店等に対する休業要請等に伴う協力金・支援金の支給 【7月・8月専決補正 10.9億円】
 - 「ガイドライン遵守に係る共同宣言」署名式（8/17 飲食業関係団体、県、市長会、町村会）
 - 医療従事者等に対する慰労金の支給 【6月補正 62.4億円】

2.雇用維持と事業継続のための支援

3事業 36.2億円

(セーフティネット)

県内の中小・小規模事業者の事業継続を強力に支援するため、各金融機関と連携し、資金繰り支援を大幅に拡充するとともに、コロナ関連で離職を余儀なくされた方を採用する県内企業を支援することにより、県内の雇用を守り抜く取組を推進。

✓ 地域を支える中小・小規模事業者への支援

○中小・小規模事業者の資金繰り支援

(県中小企業融資制度におけるコロナ関連融資枠の拡大：**1,000億円 ⇒ 1,800億円**)

35.1億円

○中小企業等の販路回復やICT活用への支援(事業費の増)

0.6億円

✓ 雇用を守り抜く取組

○コロナ関連で離職された方を採用する県内企業に対する支援

(採用1名につき10万円の支給)

0.5億円

(参考) ● 資金繰り支援に係る融資枠の拡充

【50億円⇒340億円(4月補正)⇒1,000億円(6月補正)⇒1,800億円(今回)】

● 中小企業の販路回復等の支援 【6月補正 2.6億円】

● 新規卒業者採用支援(採用内定者1名につき10万円の支援金を支給) 【7月補正 3.8億円】

3.地域経済の再生・復興に向けた支援

1事業 8.4億円

事実上の第2波や休業要請等により、厳しい状況におかれている地域経済を維持・再生するため、市町村や商工団体、農業団体等と連携し、秋から冬にかけて、地域における消費喚起・経済活性化を推進。

✓ 飲食店等を応援する取組

- 国の「Go To Eatキャンペーン」を活用した
全県的なプレミアム付食事券（ひなた食事券（仮称））発行支援 1.2億円

（プレミアム率 30%（国の25%に県が5%を上乗せ）
発行総額 約20億円
販売時期 10月頃（予定）



✓ 地産地消・応援消費の輪を広げる取組

- 市町村におけるプレミアム付商品券発行支援（第2弾）等、
地域の実情に応じた消費喚起・商業振興策への支援 7.3億円

（プレミアム率 30%（県及び市町村で1/2ずつ負担）
発行総額 最大50億円
対象店舗 地域のスーパー等幅広い業種が対象

- (参考) ●プレミアム付食事券発行（5月補正）：使用期間を8月末⇒10月末までに延長
●プレミアム付商品券発行（6月補正）：18市町村で販売。宮崎市は9月に予約受付開始で調整中

⇒ （参考1）地域経済の再生・復興に向けた主な取組（10頁）

4.みやざきの成長へつなげる取組

3事業 6.6億円

「ポスト・コロナ社会」を見据え、農林水産業やフードビジネスの基盤強化、地域におけるデジタル化・リモート化の推進など、本県の成長へつなげるこれまでの取組の更なる強化。

✓ 農林水産業の基盤強化

- 農産物の輸出拡大に向けた設備導入等への支援や
外食産業の店舗改装等への支援 0.6億円

✓ デジタル化・リモート化の推進

- 商工会・商工会議所等における情報機器整備等への支援 0.2億円
- 県庁のテレワーク環境整備等による
行政事務のデジタル化・リモート化の推進 5.7億円

- (参考) ● 農林水産業・フードビジネスの基盤強化（設備導入等支援） 【4月～7月補正 15.7億円】
- 県・市町村のオンライン会議システム等の整備 【4月補正 0.8億円】
 - 県立学校等におけるデジタル化の推進 【5月～7月補正 4.3億円】
 - 県内中小企業等におけるデジタル化への支援 【7月補正 0.8億円】

IV その他補正



✓ 公共事業 (0.7億円)

- 自然公園等整備事業、公共農村総合整備対策事業
(補助公共事業の国庫補助決定に伴うもの)

✓ 非公共事業 (141.2億円)

○主な事業

- ・マイナンバーを活用した消費活性化促進に係る広報 0.1億円
- ・宮崎県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金積立金 61.7億円
(住宅供給公社の清算に伴う剰余金の積立て)
- ・災害時の歯科保健医療提供体制の整備 0.1億円

✓ 主な債務負担行為

- 県有スポーツ施設整備事業 (令和3～21年度、限度額) 167.7億円
国民スポーツ大会のプール会場整備に係る設計・建設、開業準備及び運営・維持管理費

(参考1)

地域経済の再生・復興に向けた主な取組①【6月補正】

※括弧書きは予算額

応援消費プレミアム付商品券(917百万円)

- 全26市町村で取組中(現在、18市町村で販売開始)。
うち8市町(日向市、串間市、西都市、えびの市、三股町、国富町、木城町、都農町)で完売(14.7億円相当)。
- 残る8市町についても、順次発売予定(延岡市予約受付中、宮崎市9月、都城市10月開始予定など)。

旅して応援！旅行商品造成等支援(60百万円)

- 感染拡大を受けて新規予約を停止していた「宮崎⇄大分おとなり割」の受付を9月以降再開予定。
- 感染状況等を踏まえ、グループ旅行・日帰り旅行商品の造成を秋以降実施予定。



商店街賑わい回復支援(12百万円)

- 9月以降、県内各地で開催される感染防止対策と消費促進を両立させたイベントを支援。

スポーツランドみやざき県内消費促進(56百万円)

- 9月以降、感染拡大を受けて中断していた県内スポーツ合宿等の補助受付を再開予定。
(現時点で、50件の申請を受付済)



「ひなたのチカラ」経済再起プロジェクト(108百万円)

- 8月8日から新宿みやざき館KONNEで「宮崎県産品販売促進キャンペーン」開始。
- 感染状況等を踏まえ、各種イベント・プロモーションを秋以降実施予定。

～7月

8～9月

10月～

地域経済の再生・復興に向けた主な取組②【7月補正】

観光みやざき再生加速化プロジェクト(1,132百万円)

- 県内の観光関連事業者の安心安全対策のPR等のCMを放映。(8/3～31)
- 県内の宿泊施設や観光地等におけるより高いレベルの感染症予防対策の補助受付開始。
- 市町村等が主催する「新しい生活様式」を踏まえたイベントへの補助申請受付開始(9月中)
- 感染状況等を踏まえ、旅行商品の造成・プロモーションを秋以降実施予定。

「みやざき学び旅」の促進(75百万円)

- 9月以降、県内学校を対象に、教育旅行に対する補助申請受付開始。

プロスポーツ等のキャンプ対策(100百万円)

- 現在、県内でのスポーツイベント再開に向けて関係団体と協議中。
- 今後、県内外の状況を見ながら、スポーツキャンプ誘致活動への支援も開始予定。

県産品販売促進の強化(69百万円)

- 県内における「物産展」への補助受付を9月から開始予定。
- 「みやざき物産館」の販売環境整備は10月以降実施予定。



新型コロナウイルス
「うつらない」「うつさない」
感染拡大防止への御協力をお願いします

宮崎県



～7月

8～9月

10月～

1.感染拡大防止策と医療体制の整備 (247.5億円)

<関係機関との連携により、本県で、いま実現していること>

- PCR検査体制の整備(県内で1日当たり300件程度検査可能)
- 「感染症健康相談センター」(0985-78-5670(コロナゼロ))等での相談の受付(24時間、土日祝日も)
- 入院病床の確保(246床)、軽症者用宿泊療養施設の確保(250室)
- 医療従事者の確保・支援、ECMOなど医療資機材支援・マスクの提供
- 医療や介護、障害福祉サービス等に従事している方々への慰労金(5~20万円)支給(7/27~受付開始)
- 飲食店等への休業要請等(7/28~8/16)に伴う協力金等を市町村を通じて支給(全市町村で受付中)
- 飲食店等における感染予防策の推進 ~「新しい営業スタイル」への移行支援~
(消毒液やキャッシュレス機器の購入等に要する経費を上限5万円で補助、1,763店舗の申請を受付(8/21現在))
- 県産材を活用した「新しい生活様式」に対応するための施設整備の支援(8/7から募集開始)



<速やかな実現に向け、取り組んでいること>

- こども療育センターにおける感染症対策のための施設整備
- PCR検査の検体採取等を行う「地域外来・検査センター」を県内7圏域にそれぞれ設置
- 県内の医療機関や薬局等における院内感染防止策の推進
- マスク・感染防護具等の資材を一元管理するための備蓄倉庫・システムの整備
- バス・タクシー・自動車代行・長距離フェリーにおける感染防止策の推進
- 県立学校等における感染予防のための衛生環境改善(トイレの洋式化)
- 警察施設における感染予防のための衛生環境・資器材等の整備



2.雇用維持・人材育成と事業継続のための支援

(セーフティネット) (168.9億円)

<関係機関との連携により、本県で、いま実現していること>

○地域を支える中小・小規模事業者への支援

- ・資金繰りへの支援(融資枠1,000億円を確保、融資限度額6,000万円へ引上げ(7/1~))
- ・厳しい経営環境におかれている小規模事業者へ事業継続給付金(20万円)の支給(7,621事業者へ支給済み)
- ・売上減少等の影響を受けた中小・小規模事業者の販路回復やICT活用等への支援(7/13~7/27申請受付)

○ホテル・旅館等における県民向け宿泊プラン造成・宿泊クーポンの販売(6/19~)

○公共交通事業者等や農業者・漁業者の資金繰りへの支援

○林業・木材産業事業者の経営悪化等に対応するための支援(緊急連絡会議3回開催、助成金等の説明会8回開催等)

○暮らしを支える取組

- ・生活福祉資金貸付金による支援(計6,578件、約19.1億円貸付(8/14現在))
- ・低所得のひとり親世帯への給付金の支給(計1,970件、約1.3億円支給(8/26現在))

<速やかな実現に向け、取り組んでいること>

○農林水産業・建設業における雇用の維持・確保の推進

○肉用牛肥育農家への支援(牛マルキン制度交付金単価と出荷頭数に応じた奨励金交付)

○地域間を結ぶバス路線の維持支援

○新規卒業者を採用する県内企業への支援(採用内定者1名あたり10万円の支援金)



3.地域経済と県民生活の再生・復興に向けた支援 (54.8億円)

<関係機関との連携により、本県で、いま実現していること>

○応援消費「ジモ・ミヤ・ラブ」県民運動の推進

(牛肉、みやざき地頭鶏、花き、マンゴー、メロン、水産物等の応援消費キャンペーンの実施)

○宮崎牛など県産農畜水産物の学校給食への提供

(5/15 高原小での和牛肉の提供からスタートし、延べ391校で実施(7月末現在))

○高校3年生を対象に宮崎牛・みやざきブランドポーク・宮崎米を使った特注弁当を提供

(みやざき元気実行委員会 8/27~)

○「県・経済対応方針～「新しい生活様式」の確立と宮崎の地域経済の再始動に向けて～」策定(5/28)

○プレミアム付き食事券の販売(※使用期間を10月末までに延期)

(市町村ごとで使えるプレミアム率30%のテイクアウト・食事券、97,015セットを販売(8/21現在))

○プレミアム付き商品券の発行支援

(市町村ごとで使えるプレミアム率30%の商品券、4市、11町、3村で販売スタート(8/20現在))

○フードデリバリー事業への参入支援(25事業者へ交付決定)



<速やかな実現に向け、取り組んでいること>

○「えらばれる観光みやざき」づくりの推進

- ・安全・安心な受入れ体制整備支援(サーモグラフィー検温システム等、よりレベルの高い感染予防対策)
- ・旅行キャンペーンの実施

○地産地消・応援消費の更なる推進

- ・県民オススメ地元飲食店の情報発信～「ジモ・ミヤ・めし」～、おさかなパスポートの発行支援
- ・公共交通機関の利用促進、県産木材の消費拡大のための住宅新築・リフォーム支援

○「ひなたのチカラ」プロモーション、神楽の魅力発信

○ゴルフツーリズムコンベンション(令和3年4月AGTC開催決定)のための準備



4.みやぎの成長につなげる取組 (47.2億円)

<関係機関との連携により、本県で、いま実現していること>

○ホテル・旅館等におけるネット予約体制整備等への支援

(1事業者当たり、30万円を上限として補助、265事業者が活用)

○県・市町村におけるテレワーク・リモート体制の整備(7月13日～県市町村テレビ会議システムがスタート)

○子どもたちの学びを支える取組

- ・例年どおりの開催が困難となった高校総体等の代替大会(特別スポーツ大会)の開催
(6/27、高校卓球を皮切りに計30種目について代替大会を開催)
- ・小中学校・県立学校の補充学習への支援
- ・県立学校におけるICT環境の整備(教員に対するICT活用研修の開催(10月実施予定))

<速やかな実現に向け、取り組んでいること>

○県内産業の基盤強化

- ・フードビジネス基盤強化のための支援(製造ラインの導入等への補助、上限2,000万円)
- ・生産拠点の国内回帰等支援
- ・中小企業のICT技術導入支援(補助上限150万円)

○県民の新たな働き方・暮らし方を促す取組

- ・森林空間を活用したワーケーションの推進
- ・配食ニーズ等に対応した販路開拓の支援

○県立中学校等のオンライン教育システム、農業高校等・農業大学校の学習環境の充実

